

建通新聲

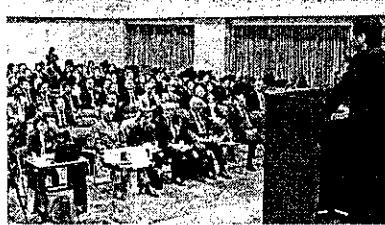
東京

発行所 建通新聞社
首都圏本部東京支社

東京都港区新橋4-9-1
新橋プラザビル16階
〒105-0004 電話(03)5425-2070
多摩支局 電話(042)527-7291
<http://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヶ月 40,200円(税込)

©建通新聞社 2017

発行紙



農林水産業との連携 建設業 6社が事例発表

農水省と建設
トップランナー

業種を超えて地域を元気にして」。3日に農林水産省で行われた「建設業と農林水産業の連携シンポジウム」=写真=では、農業などに取り組む地域建設業6社がそれぞれの取り組みを発表。農林水産省や国土交通省をはじめとする関係省庁、全国から集まった地域建設業者による参加者が100人以上いる。

者に農業種連携による
地方創生の可能性を示した。シンポジウムは、農林水産省と建設トップブリ
ンナー俱楽部（代表幹事
・米田雅子慶應義塾大学
特任教授）が主催した。
主催者としてあいさつ
した農林水産省の奥原正
明事務次官は、「耕作放
棄地の増加、担い手の高
齢化などが指摘されてい

また、同俱楽部の米田らなる連携に期待感をもつた。

田 王子多 え 状元環人

代表幹事は、一業種の間で連携を取ることで、根を越えて力を合わせることが重要。新しい「ジネスモデル」を知つていたり、だく良い機会」とし、シンボジウム開催の意義を強調した。

事例発表者のうち、塙建（新潟県）の皆川一代表取締役は、同社が開発した防草綠化一体化システムを説明。環境適応能がが高いスナゴケを活用したもので、歩道綠地裏など使用例が増えてしたことなどを話した。地元の荒廃農地でのスナゴケ栽培・収穫作業を中心に行っている皆川氏は、「スナゴケのさらなる生産調査、出荷納期の短縮などを行っていき」などと、今後の取り組みについて説明した。

の開拓二、農業能率の確保に努めて差別化戦略を考える。地域連携による中「縦連絡」の実現と、農業の実態を表した(大県)の太田役員。公表する。「農業のための時間の関わりの構造」を時を振り返り、農業依頼なたつてい

販路の拡大による循環型農業をテーマに発表され、愛鷹（愛媛）・八森孝宗常務執行役員によれば、有機肥料製造の畜産農家との連携を推し進めていた。

「佐賀県」の原裕彦専務理事が「多機能利用で地盤再生と伐木による海再生と間伐材の活用」を題して、それより組みを発表し、林建（岐阜県）

嶋村佑規副社長は、高品質なアスパラガス栽培を通じた地域おこしを紹介。「地元の研究機関や行政による取り組み」と古川氏が語った。

促していふ必要を認めた。